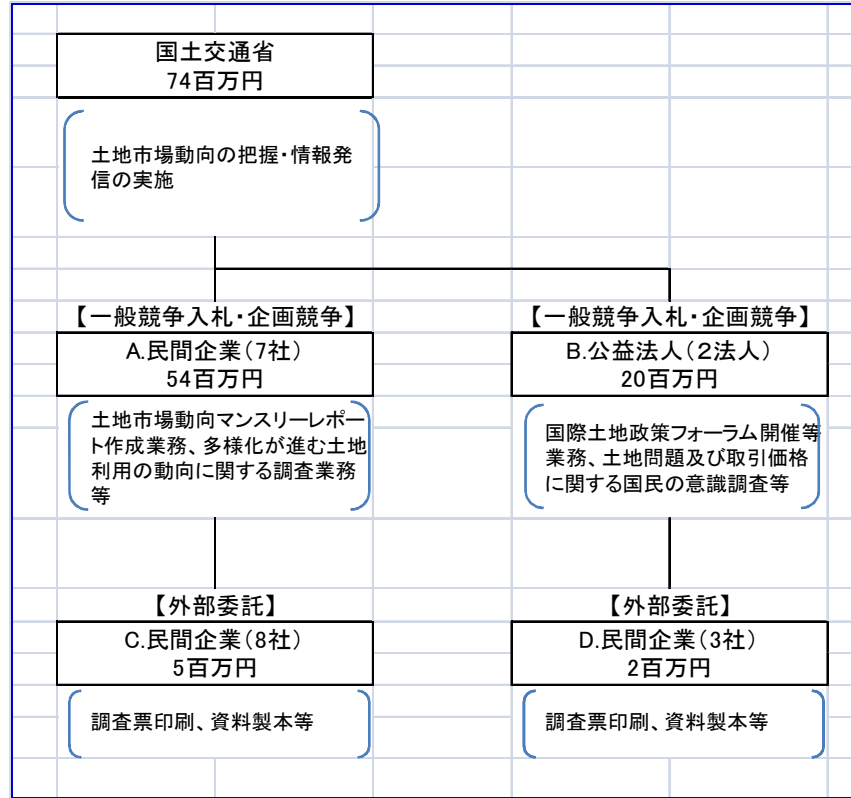


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	土地市場動向の把握・情報発信のための経費	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	土地市場課	課長 田村 計		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項	関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地市場に関する基礎的情報や、国民・企業など各主体の土地取引に対する意識・動向等を調査・情報発信することで、国民の日常活動や経済活動の基盤となっている土地市場動向の変化を適切に把握し、土地白書における基礎データを継続的に提供するとともに、今後の土地政策の企画・立案のための基礎資料として活用することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地・不動産市場に大きな影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識や、土地情報に関するニーズの把握、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)の作成、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向等について調査・公表を行う。また、経済のグローバル化の中で国際的な動向の把握や海外への情報発信も必要ことから、国際フォーラムの開催等を通じ海外不動産市場の動向に関する情報収集や発信等を行う。					
実施状況	平成21年度においては、継続的なデータ作成のため過年度に引き続き、国民を対象とした土地問題に関する意識調査、企業の土地取引動向・所有状況の調査、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)の作成のための調査、住宅・マンション・オフィス等における毎月の市場需給動向の観測を行った。また、土地月間に毎年開催する国際土地政策フォーラムについて、国連環境計画金融イニシアチブ不動産ワーキンググループから海外有識者を招聘し、国際的に新しい概念である責任不動産投資をテーマとしたフォーラム(有識者のほか一般参加者200人規模)を10月に開催した。これらの成果については、土地白書の基礎資料として継続的に掲載するとともに、報道発表やホームページ等を通じて随時公開している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	61	56	77	53	
	執行額	61	55	74		
	執行率	100.0%	99.0%	96.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握することとしている。				
	見直しの余地	・市場の動向と調査目的に応じて調査客体数の増減の見直し、調査頻度の再検討等を工夫することで、より効率的かつ有用なデータの整備に努めているところであるが、今後も更なる効率化を図る。 ・業務の実施にあたっては、土地に関する各種情報の収集・整備・提供の実績がある企業・団体に対して、企画競争や一般競争への参加をこれまで以上に促し、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。				
予算監視の効率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <p>286 不動産市場整備等推進費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算額)</p> <p>10-95不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費</p> <p>95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費 77百万円 74百万円</p>					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)住信基礎研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、新規調査開発費等	9.5			
外注費	(有)トランズパシフィックエンタープライズ 翻訳	0.7			
その他	印刷製本費等	0.4			
計		11	計		0
B.(財)土地総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理技術者、技術者	2.2			
外注費	民間企業(2社) 海外招聘者航空券手配、資料印刷費等	1.3			
その他	会場費、謝金等	6.5			
計		10	計		0
C.(株)サンワ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査票、報告書印刷費	1.9			
計		1.9	計		0
D.(有)泉印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	資料印刷費	1.6			
計		1.6	計		0

【別紙】

A.民間企業(7社) 54百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)住信基礎研究所	11.0
2	(株)三菱総合研究所	10.9
3	みずほ総研(株)	10.2
4	CBRE総合研究所(株)	10.0
5	(株)野村総合研究所	7.0
6	CSRデザイン&ランドスケープ設計事務所有限公司	3.0
7	(株)アイディ	2.5
8		
9		
10		

C.民間企業(8社) 5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)サンワ	1.9
2	エクスポート・ジャパン(株)	0.8
3	(有)トランスパシフィックエ ンタープライズ	0.7
4	(株)ワークボックス	0.6
5	WIPジャパン(株)	0.5
6	(株)ダイビス	0.3
7	フェデックス キン コース・ジャパン(株)	0.3
8	(株)ユニックス	0.2
9		
10		

B.公益法人(2法人) 20百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)土地総合研究所	13.0
2	(社)中央調査社	6.7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D.民間企業(3社) 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(有)泉印刷	1.6
2	(株)港洋社	0.3
3	(株)ジャック	0.2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		